

北東アジア地域のIT革命 1
李錦昌博士講演会報告 2
王浚生教授講演会報告 3
魯義・魯学海両教授講演会報告 4
クズネツォフ博士講演会報告 5

レオナルド教授講演会報告 6
新任研究員紹介 7
NEAR Sight
「NEARとの関わり」 7
NEARセンター短信 8

北東アジア地域のIT革命

北東アジア地域研究センター長 増田 祐司

いま北東アジアに主人公なき革命が進行している。この産業革命を超えとされるIT革命は何をもたらすのか？この革命は、社会経済のあらゆる領域に及んでいるが、大きく分けるとマクロとミクロのレベルでとらえられる。

急速に進むIT革命のなかでデジタル・デバイドの進行が、危惧されている。若者や高学歴者、高所得者などがIT（情報技術）を活用してますます高収入や雇用手にすることが、コンピュータを使いこなせない高齢者や貧困のため情報機器を入手できない人々は、より一層困難な状況に追い込まれる。

さらに、このデバイド現象が、国と国の間にも生じ始めている。この国家間のマクロ・レベルのデジタル・デバイドは、2000年夏の沖繩サミットで議題として取り上げられるなど、地球規模の新たな問題として注目されている。先進国は、IT

によりますますの産業を加速化させるが、途上国は、資金難や人材不足、インフラの未整備などでそれを活用できず、置き去りにされ、経済格差がますます拡大して行くことになる。

とくにインターネットの普及とともに、利用環境の進んでいる地域と遅れている地域の間に拡大される地域間のデジタル・デバイドの拡大が懸念されている。

グローバルIT革命の進展のみならず、北東アジア経済は、これまでの単なる生産地という面だけでなく、携帯電話やインターネットの普及という面で市場としての役割が拡大し、さらに自ら産業構造の転換を進め、デジタル・デバイドを超えて構造転換を図ろうとしている。

アジア経済危機以降、これまでの地域構造を超えて新しい地域発展モデルの萌芽が見られる。雁行形発展の波に乗りつつ、新しい北東アジア経済の発展モデルを創出しようとしている。そして社会経済変革の担い手がはっきりと姿を現すまで、本来のIT革命が推進され、達成されるのである。

李錦昌博士講演会報告

北東アジア地域研究センターは、李錦昌博士（韓国）を招き、平成13年2月13日（火）午前10時から12時にかけて、島根県立大学交流センター特別会議室において、講演会を開催した。北東アジア地域研究センター研究員を中心に、学内研究者など多数の参加を得た。

講演のテーマは韓国におけるコーポレート・ガバナンスと産業民主制である。講演の主な要旨は次の通りである。

韓国は財閥中心の経済体制である。経済全体において、30大財閥が支配的地位を占めている。財閥の核心的特徴として、総帥（オーナー）が系列会社の経営に絶対的権力を行使する総帥経営体制と関連事業に対する多角化のみならず非関連事業に対しても多角化を進める幅広い事業多角化（斜進経営）の二点が挙げられる。とくに、興味深いのは実際に総帥と特殊関係人（親族、家族など）の持分はわずか5%に過ぎないにもかかわらず、総帥は系列会社間の相互出資を通じて安定持分を確保して、系列会社全体に対する絶対的経営権を行使することである。

財閥はグローバルな経済環境の中で構造的限界を露呈した。つまり、無差別な多角化と専門性に欠ける総帥の専制的経営は非効率を増大し、財閥体制の根本的限界を露呈した。これは1997年の金融危機を招いた内部の根本的原因でもある。

韓国のコーポレート・ガバナンスの特徴と問題点として、以下の三点が挙げられる。第一は、支配権が総帥に集中され、支配大株主の絶対的支配権が優先され、少数株主、従業員、債権者などの権利が無視し、侵害することである。第二は、支配大株主の絶対的支配権を牽制する勢力がないことである。第三は、企業経営の非効率性を監督することができない制度的装置の欠如である。

金融危機以降、韓国経済の再建のためには財閥体制の改革が避けられないという認識の共有が得られた。財閥体制の改革のためには総帥中心の所有支配構造を変える必要がある。また、韓国経済のグローバル化の中で、外国資本と国際金融機関が企業統治の強化とコーポレート・ガバナンスの改善を要求した。このような背景の下で、1997年以降、韓国はコーポレート・ガバナンスの

改革を行った。

コーポレート・ガバナンスの改革の内容は、主として次の四つである。第一は、会計制度を改革し、企業業績結合財務諸表を導入し、企業会計基準や外部監査、公示制度の強化を通じて、企業経営の透明性を強化することである。第二は、取締役会に監査制度を改革することである。まず、上場企業は取締役の1/4以上を、資産規模2兆won以上の上場企業は取締役の1/2以上を社外取締役として選任するよう義務付けられた。また、事実上の取締役制度を導入した。つまり、法定登録取締役でなくとも、事実上会社の経営に関与する取締役は取締役と同じ責任を付与した。さらに、常勤監査役の義務化、監査委員会も導入した。第三は、敵対的M&Aの全面的容許や機関投資家の議決権の認定などの制度改革によって資本市場の牽制機能の活性化を図ることである。第四は、少数株主権の強化である。

コーポレート・ガバナンスのモデルは大きく分けて、株主支配モデルとステークホルダー・モデルの二つがある。韓国では、労働組合と一部の市民団体はステークホルダー・モデルに基づいてコーポレート・ガバナンスの改革を推進しようとして要求している。しかし、政府は伝統的な株主中心とする株主支配モデルに基づいてコーポレート・ガバナンスの改革を推進している。今後、産業民主制はコーポレート・ガバナンス改革の中でどのように実現するかは大きな課題として残されている。

海外招聘研究員の紹介

李錦昌(Lee, Ho-Chang) 博士

韓国総統中央研究院(FKTU-RC)研究員、副院長を経て、現在同研究院の研究室長である。1998年より、労働問題の招聘研究として来日したことがある。延世大学社会学の博士(1997年)を持つ。

主な著作に、『EOPSPの問題と改革案』(共著、韓国労働中央研究院、1999年)、『日本の職業能力開発政策の変化と現況』(韓国労働中央研究院、1999年)などがある。韓国語、英語、日本語などによる論文が多数ある。

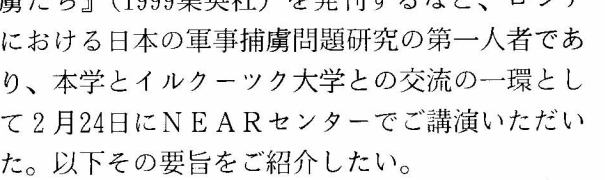
(島根県立大学講師 唐麗)

王浚生教授講演会報告

講師の紹介および講演会の概要

王浚生教授は現在、上海交通大学マネジメント学院システム工学研究所教授兼21世紀発展研究院の実行副院長として勤められており、米国、カナダ、フランス、オーストラリア、ポーランド、ユーゴスラビア、シンガポール等国際的に幅広く活躍されている。

教授は第2回「北東アジア研究会」(2001年3月8日)で講演するために、初めて来日された。講演は、中国、特に上海の国際化戦略の内容は勿論、中国特有の情報化による工業化加速戦略がうかがえた。以下は講演の主な内容を中心に整理してみた。



王浚生教授(中央)

講演要旨

(1) まず、中国における情報化の臨み方ないし考え方は歴史的な認識に基づいており、例えば、過去農業時代には中国が西方の先進国より技術的に進んだ国であったが、近代化を先進諸国に工業化によってしたる農業の近代化を成し遂げた。また、近代化された農業部門は、かえって工業化のスピードをアップさせることができた。要するに、情報化をもって工業化をも推進し進めるという戦略である。情報化のもつ三大の中核的な意義は、人類にとって新たな富の源泉であり、社会経済の発展の主な柱である。課題は、地域(例えば、上海)としても最大の課題となっている。

(2) アメリカ経済におきていた新たな経済現象はどういうふうな受け止めているか。いわゆるニューエコノミーは、知識の発展とデジタルネットワークを運行情報源の配置を最適化し、ネットワークを加速して進んでいる。ネットワークは低コストと象徴されているニューエコノミーはその持続性が問われている。

(3) 人類の富の根本的な源泉は、自然資源と情報の有効的増殖である。後者の場合、複製・革新・

ポジティブ・フィードバック性を内在的的特性としている。特に、ポジティブ・フィードバック性はシステム科学の概念で、「1」プラス「1」が「2」以上になる蓋然性より可能性を指しているが、人類の新たな富の創出メカニズムとして注目されている特性である。

(4) 人類の歴史に基づき、消費のトレンドを巨視的に捉えれば、これからの社会発展パターンは、情報化ないし知識化という流れは必然的であろうことがわかる。つまり、原始社会からみて、食、衣、住、サービス、知識等である。

(5) 情報ネットワーク技術は、グローバル経済の一体化、社会のネットワーク化、ネットワーク社会を促進し、情報化は経済・政治・文化・軍事等あらゆる分野に波及している。これは、社会発展の歴史の中で、前例のない膨大な市場機会を創出したという一方、社会分断と社会衝突現象のような新たな矛盾も引き起こしている。

(6) 一般的には経済発展のための戦略的選択肢は「先発者戦略」(前掲戦略)か「後発者戦略」(尾追戦略)のどちらかである。前者は、開発者によって主導される戦略である。一方、後者は先頭を走っている前の車だけを見ながら前進していく戦略として、前の車が急ブレーキをかけた場合、追突の恐れが高いというリスクがある。従来産業化プロセスでは後者の戦略もそれなりの妥当性をもったわけであるが、情報化時代では、後者のキャッチアップ型戦略はそれが問われており、非常に危険な戦略として位置付けられるであろう。

(7) 中国は、上記のような根拠に基づき、情報化戦略としては、「先発者戦略」(前掲戦略)をとっている。なぜなら、従来の社会経済システムでは勝者があつた必ず敗者がでてくる仕組みであったが、情報化社会では、ポジティブ・フィードバックメカニズムが両立するように、市場への参加者ともにその利益を共有している。つまり「WIN-WIN」の社会を想定しているためである。

(8) 最後に、インターネット社会は多様なネガティブな社会現象を抱えている。ハッキングや情報窃盗、情報の氾濫、情報の戦争等々である。また、アメリカを筆頭に情報化されたデジタルの問題もあつた。今後、情報技術による持続的発展のためには、パブリック・ガバナンスの学問的究明とそのコントロールが要請されている。

(岡山短期大学助教授 張秉燾)

魯義・魯学海両教授来学報告

招聘研究員の魯義氏および魯学海氏が3月5日から1ヶ月間滞在して共同研究を実施し、また座談会・研究会に2回参加された。

魯 義 (Lu Yi) 教授
1953年生。北京外国問題研究会副秘書長、法学修士。前・吉林大学日本研究所所長。1988年から1年間関西学院大学客員研究員として来日。日中関係および戦後日本政治論が専門。著作：『中日公務員制比較研究』(吉林人民出版社、97年)他。訳書：『日本社会の外交』(河上建雄著、吉林人民出版社、95年)、論文：『従軍調査結果から中日両国民相互理解の現状』(中国社会科学院編『中日青年論壇』世界知識出版社、98年)他多数。何れも中文。

魯 学海 (Lu Xue hai) 教授
1952年生。延辺大学日本研究所所長。1988年8月～95年3月筑波大学大学院文学研究科に留学。専門は日中比較文化論。著作：『朱子学論の地域的特性』(＝日中。文学博士号取得論文)、東洋書院、99年、『「太極図」和「天図図」——朱熹和李滄理気論比較』(＝中文。延辺大学出版社、99年)その他著書、論文多数。

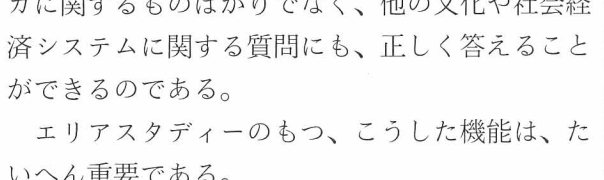
座談会報告

3月15日。題目「最近の日中関係」。中国に関心を持つ市民も参加した座談会。近年の江沢民訪日、朱鎔基首相訪日、「教科書問題」、東芝製パソコンのクレーム処理問題、三菱自動車と中国民間企業との日本航空機緊急降陸の事故問題、日中両国に対する「差別扱い」問題等々を紹介し、日中両国民の「差別的」反応を論じた。市民との交流機会が得られた点でも意義深かった。

第3回北東アジア研究会

3月22日。魯義「中日両国民の相互理解と中日関係」、魯学海「日中戦争期の日本——大川周明の『大東亜秩序建設』について」。魯義は、84年～99年に日中両国で実施された世論調査系列として、両国民の相互イメージの変遷を時系列としたが、67年～72年の国交正常化を機に、それまでの断絶を埋めようという「握手握手、友好友好」のつき合いが急速に進展した。魯義はこれを「相互認識」期と呼ぶ。その後活発

な往来が進み、経済関係も深化すると友好一色の関係に矛盾が生じ始める。戦後補償の問題、貿易と教育問題(不貿易・一融が韓国神社公式参拝や教科書問題(不貿易・一融が韓国神社公式参拝)の両方とも、日本政府の「謝罪」、「理解」・・・といった嵐の連鎖。現在に見るが、状態を待たずして紛争の再燃。現在進行中のこの状態が「相互理解」期である。魯義は、世論調査に表れる相互の不快感でも魯義は交流が深化した当然の結果でありそれ自体を憂慮する必要はないという。双方がたしかに歴史認識を持ち、正確な情報を伝達しあうことで交流と協力を強化することができ、そしてやがて「相互信頼」期を迎えることができるであろう。魯義の議論は楽観論ではなく、むしろ日本人が真摯に歴史と向き合うことを求めた厳しいものである。



北東アジア研究会での魯義教授(左から二人)と魯学海教授(中央)

魯学海報告は大川周明の『大東亜秩序建設』をテキストに「大東亜」の本音と建前を明らかにしようとした。その底流に日本人の差別意識や「皇道思想」を見ている。さらに日本の特徴である「職文化」をそれらと結びつけ、日本は天皇を頂点とする「秩序」をアジアに現出せしめようとしてアジア民衆の激しい反感をかきたて結論づけた。魯学海が自ら認めるように、大川周明らの思想を解明する試みはまだ緒にたばかりである。研究会参加者の宇野教授が指摘したように「アジア主義」～「東亜主義」(東亜新秩序)～「大東亜主義」の系譜を踏まえ議論が望まれる。また北一極との比較を通じて彼らの思想が日本のどのような立場に受け入れられたのかといった観点も盛り込むべきだという指摘もあった。紙幅の関係では許さなかったが魯学海のみで「職文化」の概念規定は非常に魅力的な発想で、今後戦時の思想と「職文化」を有機的に結合させることが期待される。

(NEARセンター主任研究員 別枝枝夫)

クズネツォフ博士講演会

クズネツォフ博士は、「シベリアの日本人捕虜たち」(1999年英訳)を発行するなど、ロシアにおける日本の軍事情報問題研究の第一人者であり、本学でインテリクスタ大学との交流の一環として2月24日にNEARセンターで講演いただいた。以下はその要旨を紹介しよう。

ソ連における日本人捕虜者—歴史と現代

(ロシア研究者による調査)

第2次世界大戦直後の日本・ロシア間の戦争は、短い期間であったが、中国東北部から強制的にソ連全域に連行された日本人捕虜者は、ソ連側の敵として60万人にも及んだ。日本人は自然発生した監獄のシベリアに多く、かつ長期収容された。抑留者問題を生活レベルまで掘り起こすと、(1)強制労働の内容、(2)捕虜としての生活条件、(3)政治的教育の内容、(4)旧日本兵と現住住民との交流などが指摘される。

当時の収容所は、ソ連人用のものが使われることが多かったが、ほとんどは中央統制命令により旧日本兵が建設したものであった。当時の連行は1945年の10月～11月で、マイナス20度から30度にも下がるシベリアでのテント生活等を経験し、多くの抑留者が凍死した。

抑留者は、四方に機関銃を持った監視兵が立つ見張り台が設けられ、その間が柵で囲まれていた。中には、生活の場となる縦長のバラコ小屋が建てられ、逃亡を防ぐため、柵の外側に鉄条網が張られた。全体を管理する官舎、食堂、教養舎、集会所もあり、いずれも周辺に人間のない場所に設置された。

1947～48年になると、旧日本兵の逃亡がなくなり、収容所の形も変わり、監視兵も減り、旧日本軍の士官をリーダーに町の建物建設におけるエリートとするものとした。労働の内容は、作業場、工場内労働、建設現場、鉱山発掘、森林伐採等であり、建設現場は、鉄道建設と建設現場の従事者が多かった。当時の鉄道、建物の多くが現在でも残っており、生活条件は相当厳しく、厳寒期には十分な装備で労働に駆り出されるなど、なによりも肉体的困難があった。1945～46年の食糧事情は特に悪く、多くの死者が出た。これをソ連当局は深刻にとらえ、47年に赤十字が関与し、満州から食料を搬入

するなどの改善を図り、医療体制の改善も図るようになった。

死亡原因の第1位は、食糧および労働条件の悪さであり、第2位は寒冷な環境と風邪を患えれば肺炎になること、第3位は水質の悪い水を飲むことによる赤痢やチフスであった。第4位は十分な訓練を受けなかったことによる放銃や森林伐採の事故であった。さらに死に追い込んだのは、いつの間にか死ななかわからない漠然とした将来への不安であった。

次の問題はソ連軍内の政治部の存在である。それは、兵士の思想を統括する組織で、抑留者の内面に相当のプレッシャーを与えた。政治部のほかに捕虜向けの高小学校が設置され、外国語を教わっている者や、高小卒以上の者が選ばれた。彼らは、共産主義を学びたいというよりも、早期の帰国を期待したのだが、実際には収容所にも不参加者に教育する役目を与えられ、逆に帰国が遅くなった。

1946年から47年にかけて第1陣の引揚があったが、最後の帰還は1956年で長期間の抑留となった。帰還命令がバラバラだったのは、個々の収容所長判断によったためである。また、戦争捕虜の早期帰還を定めるジュネーブ協定は、ソ連は1949年まで批准しなかったことにも原因があった。

抑留者の問題は、未解決の問題がある。一つは、1990年以降やと改善されたが、日本帰国後の補償を受ける際に必要な労働証明書がソ連が1枚も発行せず、年金の計算上不利になるなどの問題である。

もう一つは、抑留中に亡くなった方々の埋葬の問題である。350～400方々の埋葬地に最盛地も4万人が埋葬されていると考えられるが、深い森の中にあつたが、その後、掘り取られてきたり、その上に家が建つなど正確に把握できていない。しかし、1989年のグラスノスチナすなわち情報公開により公文書の閲覧が可能となり、次第にその内容が明らかになってきている。つまり、抑留者問題は掘り出されたものではなかったものであり、これら秘蔵された日本人と共有することが可能となつてきている。

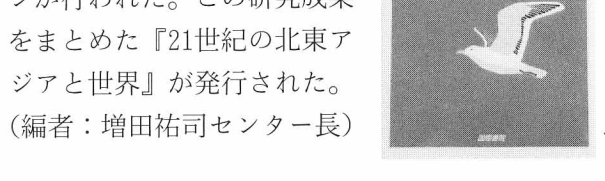
(島根県立大学 中島啓)

レオナルド教授講演会報告

平成13年4月17日(火)に、島根県立大学交流センター3階特別会議室において、カルロス・オリアスタ大学バークレイ校のレオナルド教授(David K. Leonard)の講演会が、行なわれた。同教授は、International Journal of Asia Studies 学部長で、アフリカ研究と開発行政を専門としている。

レオナルド教授は、これまでケニアの政府関係学部の講師や、タンザニアのグルエスラム大学の主任講師や、ケニア政府機関のアドバイザーなどを歴任し、現在はバークレイ校校舎において、研究執筆に当たっている。

アフリカ諸国に関して、健康、獣医学においても、開発行政、貧窮層への政策などのテーマで、多くの著書論文を著している。



レオナルド教授(中央)

講演要旨

エアリスタディ、その組織化

～バークレイの教訓と、島根へ
このたびは、バークレイにおける教訓を、島根へついで当はめて、話すように求められた。もちろん、両者の立場には、かなりの相違があるとはいえない。北東アジアには、中国や南米朝鮮のように、あなたが日本人が、何世紀にもわたって、密接な関係を持ち、共通の文化を分かち合う国々がある。しかし、われわれバークレイにおけるエアリスタディの原則は、まったく異なる地域を理解すると同時に、原則はまったく異なる以外のなんらかの外国語を、学ぶ必要があるとするこへの抵抗感を克服することである。

エアリスタディは、アメリカでは、しばしば厳格な学者たちから、攻撃を受けることがある。また、エアリスタディは、ローカルメディアを提供する以外、なんの役にも立たないと思われる場合もある。ここで言えることは、ほんものの知識というものは、普遍性を持ち、国境を越えた有益性をもつことである。

その一方で、エアリスタディは、ポストモダンニズム派からは、ヨーロッパ中心で、西欧の価値観を強制すると、批判されている。皮肉にも、この種の批判は、相対するものである。一方で普遍性に欠けると批判し、他方では西欧の価値観だけを普遍化すると非難するのである。

学説は、意図を構築するだけでなく、エアリスタディは、意図を構築するだけでなく、学説は、疑問に答えたりできないし、仮に答えたとしても、その答えを信頼できなくするだけだが、エアリスタディは、今日の学説が暗黙の了解とするアメリカに関するものばかりでなく、他の文化や社会経済システムにのぼる質問にも、正しく答えることができるのである。

エアリスタディのもつ、こうした機能は、たいへん重要である。われわれが半信半疑でいるルールのなかには、西欧システムの標準化から導き出された多くの隠された仮定が含まれているにもかかわらず、エコノミストたちは、人間行動には普遍的なルールがあると、主張したがるものである。

以降、レオナルド教授は、多くのキーワードを提唱された。クロスディシプリナリー(cross-disciplinary)、マルチディシプリナリー(multidisciplinary)といった研究方法が、バークレイにおいて行なわれているとしたらば、分子生物学と経済学といったコラボレーションの例もあるという。

その後の講演は、バークレイにおけるフェルスターの問題に、移っていった。これからエアリスタディを志す学者の単位、学位の取得など、学内の問題を議論したのである。アフリカにおける学内での踏まえた方法論の部分も聞いたのだが、時間が不足したうらみもある。

早朝より教授の講演を拝聴したところ、活発な討論のあと、大学のレクレーション「ヒューリー」において、昼食を囲み歓談し、有意義な時を過ごすことができた。

(NEARセンター主任研究員 豊田有恒)

新任研究員紹介

吉塚 徹
島根県立大学教授・NEAR主任研究員

専門分野：行政学・中央-地方府関係・地域自治システム
主要業績：『自治・分権システムの可能性』『情報公開制度—構造と運用』『情報公開制度—運動の実務』『自治体の施策と費用』『大都市制度に関する調査研究』『環境アセスメント制度の運用と対策』『データセキュリティ・プライバシー』(共著)

抱負：グローバル化と、いかにいかに今日急務としているが、経済発展のあり方を考えるアジア諸国にこうした処方箋は有効であろうか。むしろ北東アジアが本来持つアジアを重視的に把握し、新たな地域システムのあり方を追求していく必要があるのではないか。問題の核心は、北東アジア地域が本来持っているダイナミズムを21世紀世界にどう生かしていくかにあるのではないだろうか。「内発的発展論」が提唱した理論的・実践的課題を、改めて北東アジアにおける多面的な地域課題において検証していく意義はきわめて大きいと思われる。

地域伝統と日々の営みの中に、現代世界が多岐にわたる様々な課題を解明する、現状を捉え、多様な発展の経路を切り開いていく必要がある。その多様な可能性を切り開いていくのは、いまま

NEAR Sight

NEARとの関わり

島根県立大学助教授 ワジム・シロコフ

1992年11月に松江市で島根県、(財)島根県国際交流センター、2時間もオーバーしていました。世川平和財団の主催で環日本海国際交流セミナーが行われました。これは、「地域の国際化と知的インフラ」環日本海協力の実践に向けて—をテーマに、国際レベルの国際交流ではなく、地域レベルでの真の国際協力の形を模索しようとするものでした。11月28,29日(土)にロシア、中国、韓国、日本の「専門委員会」による非公開の30日に公開セミナーを行いました。

当時、私は千葉大学の大学院に留学しており、そのセミナーには留学生アドバイザーとして、ロシアからの専門委員の通訳などのアシスタントを行っていました。私は非公開セミナーに出席することはできないので、中から出てくる会議メモにより、その進捗状況を見ていました。

この二日間の討議は白熱していましたが、日本では一般的に使われていた「環日本海」という言葉にも合意が

得られず、29日も終了予定時刻を過ぎ、2時間もオーバーしていました。皆が疲れ切った後、環日本海地域を表す略称としてNEAR(北東アジアの英語名、North East Asian Regionの頭文字)という言葉が考え出されました。

これにより、合意がこぎつて型の日公開セミナーでは、NEAR協働行動計画「島根合意」を報告する事が出来ました。

スウェーデンが過剰だった上に、議論も長引き、期間中は会場であったホテルから外出も出来ませんでした。日本語の「缶詰な」として、いろいろ実感としてわかりました。また、松江の印象は、ホテルから見た穴通湖の美しい夕日だけでした。こうした事も今となっては良い思い出です。

このセミナー終了後は、NEARに関わりがなくなりましたが、この4月からNEAR地域が研究フィールドとする島根県立大学に就任することになりました。これも何らかの縁だと思いつながら研究活動にいそいそしております。

もなく地域の人の創造性にかかっている。様々な地域の内発的発展の試みを国境を越えて比較研究していくことは、改めてアクチュアルな意味をもっていると考えられる。

島根は、どこにも負けない豊かな地域資源を持っている。そこには個性と自立心をもった気風の人々が大きく、地域を支え地域に活力を与える活動をしている。自らのアイデンティティに根ざし潜在的魅力を日本全国に発信する「しまね学」の確立が不可欠とされるのである。

NEARセンター短信

NEARセンター中期総合研究計画の策定

2001年4月から2006年3月までを計画期間とするNEARセンター中期総合研究計画を策定した。島根県立大学の設置趣旨をふまえて学術研究機関として諸事業を行うこととした。

NEARセンター客員研究員

現在、北海道大学大学院文学研究科で助教授を務められている加藤博文氏を2000年3月31日付けでNEARセンター客員研究員として任命した。

『21世紀の北東アジアと世界』出版

2000年8月に島根県立大学を会場に国連大学グローバル・セミナー第1回島根セッションが行われた。この研究成果をまとめた『21世紀の北東アジアと世界』が発行された。(編者：増田祐司センター長)

NEARセンター運営会議

3月14日(水)
島根県立大学客員研究員(案)について
北東アジア地域研究センター第1次中期総合研究計画(案)について
平成13年度NEAR財団事業計画について
2001島根国際シンポジウムについて
3月21日(水)
北東アジア地域研究センター研究員について
北東アジア地域研究センターリサーチ・フォーラムについて
北東アジア地域研究センター第1次中期総合研究計画(案)について
4月11日(水)
NEARNewsについて

NEARセンター紀要『北東アジア研究』

NEARセンターでは、北東アジア地域の研究・交流活動を促進するため、紀要『北東アジア研究』を創刊した。『北東アジアと世界経済システム』(増田祐司)をはじめ14本の論文を掲載した。

NEAR News 第4号

2001年5月発行

【編集発行】
島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒690-0016
島根県浜田市野原町2433-2
Tel 0855-24-2200
Fax 0855-24-2208
E-mail: near@near.u-shimane.ac.jp
http://www.u-shimane.ac.jp/near/